

NIKEN PRESS

1 「寛容と多様性」こそ「保守」

当時、北海道大学准教授だった中島岳志先生の著書『リベラル保守』宣言」を読み、また、直接、お話を聴き、「わが意を得たり」と思いました。そして、中島先生には、私の政治資金パーティーで「リベラル保守」について講演していただきました。

先日、出版された「枝野ビジョン 支え合う日本」の第1章が『リベラル』な日本を「保守」する「で始まっており、そこに書かれていることは、「リベラル保守」という考え方と同じであり、正直、予想外でした。もっとも、枝野さんは、「部で言われるような「サヨク」ではなく、「現実主義者」というのが「永田町」での評価です。私も自分の政治姿勢をリベラル「保守」だと思っています。すし、民社党の中道路線や大平正芳元首相の「楕円の哲学」という政治哲学に共感します。「方で、現在の日本では「保守」の概念が歪められてしまっていると感じています。

支え合う日本 社会へ



保守思想は、人間は不完全で間違いを犯す、その人間が作る社会も不完全であり、理想の社会を目指すのではなく、先人たちが試行錯誤の上積み重ねてきた伝統や経験値を基に漸進的な改革を加えていくという考え方です。自分が独善的に正しいとして、「この道しかない」と自分と異なる価値観を敵視して、国民を敵と味方に「分断」するのは「保守」ではありません。それは、むしろ「革新」に近く、また、理想の社会」は過去にもないので、保守は「復古」や「反動」でもありません。

自分も不完全である以上、他者にも寛容なのが保守であり、保守すべき日本の伝統は、聖徳太子の「和を以て貴しとなすの精神であり、「八百万の神」に象徴される多様性を認める文化であり、農耕社会と村落共同体で培われた「支え合い」と「助け合い」や「お互いさま」という考え方のことです。

「日本は世界で一番成功した社会主義国である」と言う人がいますが、それは、「保守」政党である自民党が、「大きな政府」で「リベラル」な施策によって「億総中流」社会を実現したからです。しかし、現在の自民党は「新自由主義」で、かつての自民党とは全く違います。

おおにし健介

「おおにし健介」
Official website

オニケン Webサイト

近日リニューアル予定

けんすけタイムズ & おにけん応援団

おにけん応援団 入会ください!

Find us on facebook

フォロー おねがいします

公式YouTubeチャンネル オニケンTV

チャンネル登録 お願いします!

YouTubeチャンネル「オニケンTV」を始めました。興味を持って観てもらえる動画の作成・発信に努めていきたいと思っておりますのでご期待ください。

3 過度な自己責任社会へから支え合う社会へ

ウィルスは人を選びません。コロナ禍で収入が減り、仕事を失ったのは、自分たちの責任でしょうか。菅総理は「自助」を強調しますが、いま、求められているのは、過度な自己責任論から脱却して、リスクや負担を「分かち合い」、「お互いさまに支え合う」社会なのではないでしょうか。また、人口減少・低成長の時代に国民が望むのは、「より物質的に豊かなこと」ではなく、「より安心できること」です。立憲民主党は、支え合う社会と機能する政府を取り戻します。

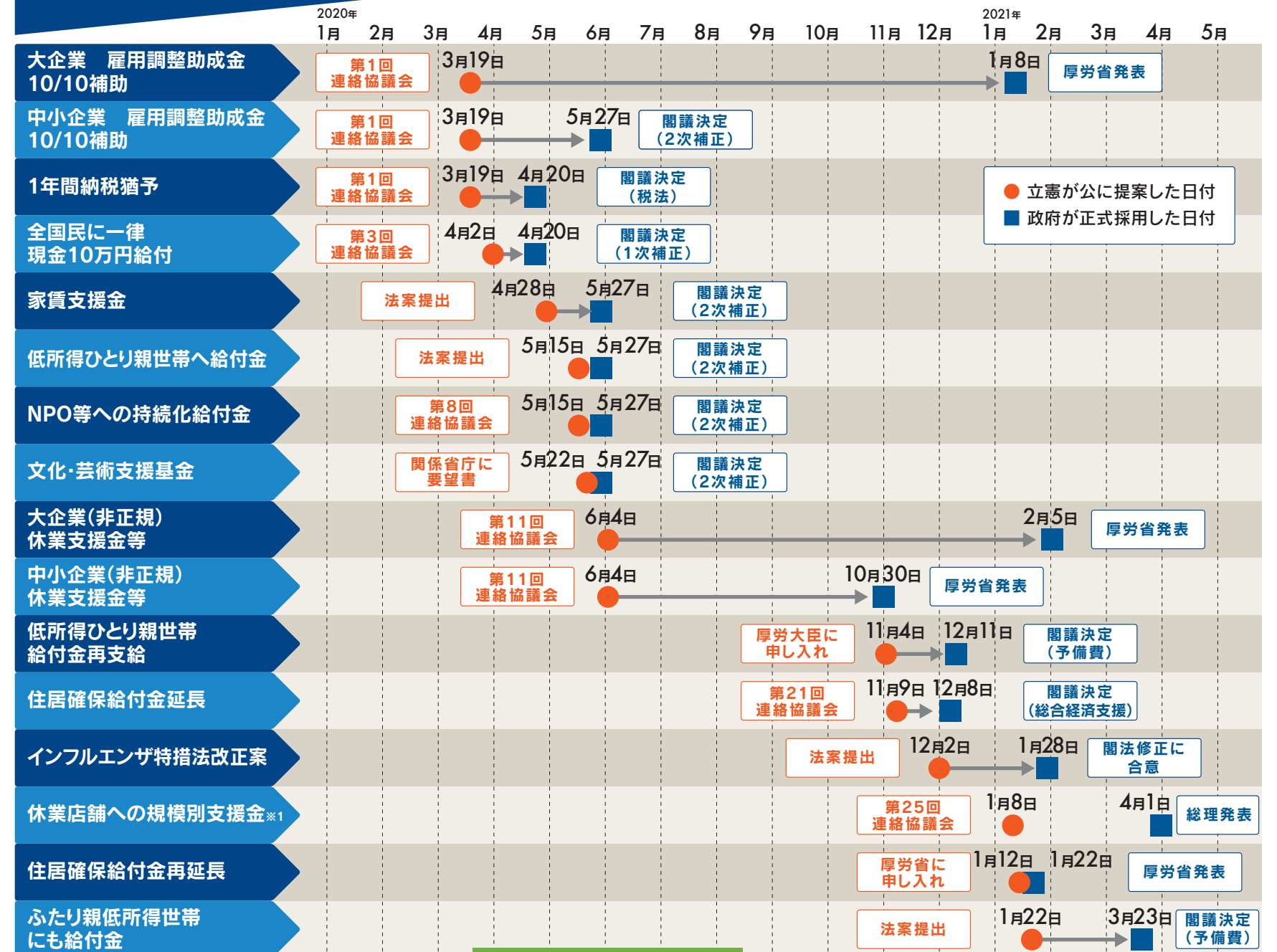


2 コロナ禍で浮かび上がった日本の脆弱さ

新自由主義的政策で過度に効率を重視してきた結果、日本社会は、感染症という危機に上手く対応することができませんでした。行き過ぎた国際分業を進めてきた結果、マスクや防護服が国内で調達できないという事態を招きました。保健所の統廃合と定員削減の結果、PCR検査拡大は思うように進みませんでした。公立病院の統廃合や病床削減の結果、病床の逼迫が起こりました。10万円の定額給付金もワクチン接種も、自治体の現場には余力がなかったため、遅れが生じてしまいました。都市への二極集中も危機に対する弱さを露呈しました。

効率性重視の経済は、人件費を固定費として削減の対象とし、正社員から非正規雇用への置き換えを進めてきました。コロナ禍の直撃を受けた観光・宿泊業、飲食業などのサービス業で働く人の多くが非正規のため、休業や時短営業によるシフト減によって大幅に収入が減ったり、仕事を失い、生活が立ち行かなくなっていました。

立憲民主党は、新型コロナ対策をいかに実現してきたか



コロナ支援策はコチラ

「新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内」 <https://corona.go.jp/action/> をご参照下さい。また、ご不明な点や申請等のお手伝いが必要な場合は、お気軽に **大西事務所** までご相談下さい。



オニケンはこんなひと

1971年4月13日、生命保険会社の会員の家庭の長男として生まれる。

京都大学法学部を卒業後、参議院事務局や在米日本大使館勤務を経て、馬淵澄夫衆議院議員の政策秘書となる。

民主党の候補者公募に合格。2009年初当選、以来4期連続当選。党務では、青年局長、選対委員長等を歴任し、現在、政調会長代理。

国会では、予算委員会、厚労委員会、外務委員会の理事を歴任。国会質問ランキング「三ツ星議員」表彰歴多数。

198歳 三ツ星国会議員

「与党でない」と政策実現ができないという人がいますがそんなことはありません。この通常国会、約半年の間でも、**おおにし健介の国会質問が政府を動かして実現に結びついた例はいくつもあります。**また、おおにし健介は野党第1党の政調会長代理として、議員立法提出等を通じて、我々の考えを提示することで国会における政策議論をリードしてきました。新型コロナウイルス対策、こども政策、消費者政策、自動車政策について、その一部をご紹介します。

新型コロナウイルス対策

01 非正規への休業支援金・給付金の支給

リーマンショックの影響は製造業が中心でしたが、コロナ禍では、飲食などサービス業が大きな影響を受けており、そこで働く人の多くは、パート・アルバイトです。彼らの中にはシフトが大幅に減少して部分的休業状態にある人が多くいます。そこで、中小企業については、企業が雇用調整助成金を利用して休業手当を払ってくれない場合に、労働者側から休業支援金を申請することができることにしました。

また、休業支援金・給付金は、大企業は対象外となっていたため、大手の飲食チェーンやホテルで働くシフト労働者で休業手当をもらえていない人も申請できるようにすべきとして、菅総理に当事者と直接、会って話を聞いて欲しいと迫りました。

休業手当をもらえていないシフト労働者と菅総理の面会が実現し、**大企業で働く非正規も休業支援金・給付金の対象となりました。**

02 在外邦人への新型コロナウイルスワクチン接種

仕事や留学で、海外で暮らしている邦人の数は、永住者を除くと約89万人と言われています。在留国によっては、ワクチン接種が難しい国や日本国内で承認されていない中国製やロシア製のワクチンしか接種できない国があります。私は、この問題に関して質問主意書を提出するともに、**2月12日の予算委員会**でとりあげました。

その結果、日本国内に住民票を持たない海外居住者に対して、**一時帰国した際に、成田、羽田両空港とその周辺で希望者を対象に政府がワクチンを無償投与することになりました。**



03 入院患者等が利用できるWi-Fi環境の整備



▲フリーアナウンサーの笠井信輔さんと

新型コロナウイルスの感染拡大により、家族でさえお見舞いできない中、がん患者など長期入院が必要な方にとって、外部との連絡や精神的支えとして病室のWi-Fiは不可欠となっています。医療機関の8割にはWi-Fiが入っていますが、患者向けに開放されているのは3割に満たない状況です。

悪性リンパ腫で入院生活を経験したフリーアナウンサーの笠井信輔さんから「#病室Wi-Fi協議会」の皆さんのご要望を受けて、**3月2日の予算委員会**で病室Wi-Fiの問題をとりあげました。

こども政策

01 わいせつ教員対策法

わいせつ行為などで処分される教員は、2018年度は282人と過去最多となりました。にもかかわらず、現行の教員免許法は児童生徒へのわいせつ行為などで懲戒免職などになり、教員免許を失効しても3年たてば再取得できることとなっていました。児童の心に深い傷を残す性暴力はあってはならないものであり、わいせつ教員を二度と教壇に立たせてはなりません。

そこで、わいせつ行為で懲戒免職となり教員免許を失効した人に再び免許を与えるかどうかを各都道府県の教育委員会が判断できるようにすることや、教員免許を失効した人のデータベースを国が整備することなどを内容とする法律を**超党派の議員立法として提出し成立させました。**

法律の附則には、検討課題として、わいせつ保育士の対策、子どもに接する職業に就く人の性犯罪歴を照会する制度の在り方を検討することなどを明記しました。

この法律の成立を受けて、厚労省が、わいせつ行為で資格登録を取り消された**保育士についても再登録の厳格化を検討すること**となりました。

また、残る課題についても速やかに対策を講じるため、**元文科相らとともに超党派の「子ども性暴力根絶プロジェクトチーム」をつくることとなりました。**



02 子ども総合基本法

自民党は、衆院選の目玉政策として「こども庁」設置を言い出しました。私たちは、民主党時代から、「子ども家庭省」設置を公約に掲げてきました。ただ、新たな組織をつくることよりも大切なのは、予算や定員を増やすことであり、具体的に何をやるかです。

我が国の家族関係政府支出の対GDP比は、フランスやイギリスの半分程度であり、子ども施策への十分な予算の確保が必要です。

そこで、党の「子ども子育てプロジェクトチーム」の座長として、私が筆頭提出者となり、児童の権利条約の理念のつとめ基本理念を定め、十分な予算の確保、子ども施策の基本事項、それを総合的に推進するための「**子ども省**」の設置等を内容とする「**子ども総合基本法**」を**5月31日、国会に提出しました。**

法案のポイントの第1は、「児童の権利に関する条約」の理念のつとめ、全ての子どもの最善の利益が図られ、その人権が保障され、社会全体で子どもの成長を支援する社会を実現することを旨とし、そのことを目的や基本理念に明記するとともに、イギリスの「子どもコミッション」やノル



ウェーの「子どもオンブッド」のような子どもの権利利益を擁護する独立機関を設置することです。

ポイントの第2は、「子ども省」は初等中等教育も対象とし、さらに、本法案の子どもの施策は、児童福祉法等の18歳未満の児童にとどまらず、子どもが成人になった後の関連する施策も含むとしています。法案では、妊娠、出産、育児及び子どもの成長に関する切れ目のない支援を行うとともに、これまで支援が届いていなかった中学卒業後又は高校中退後に修学も就業もしていない子どもや若者も支援の対象としています。

ポイント第3は、基本施策の目玉として、高校までの児童手当の延長と特別給付復活による児童手当拡充、児童扶養手当によるふたり親を含む経済的に厳しい子育て世帯への支援を定めていることです。

新型コロナウイルスへの対応において、野党がひとり親だけでなくふたり親であっても生活の厳しい家庭に給付金を支給する法案を提出した結果、政府もふたり親を含む低所得の子育て家庭に対する子ども1人当たり5万円の給付を実施しました。しかし、コロナ前から、低所得のふたり親家庭は厳しい状況にあり、恒久的な支援が必要です。

03 育休中の住宅ローン

民主党政権には、子ども手当の中学卒業までの延長と児童扶養手当の父子家庭への支給を実現したという実績があります。各党が子ども子育て政策を競い合うことで、日本の子どもも政策を前に進めていくことが重要であり、立憲民主党は、これからの子ども政策をリードしていきます。

育休中であることを理由に住宅ローンを断られる事例について、私が座長を務める子ども・子育てプロジェクトチームに金融庁を呼びヒアリングを行うとともに、改善を求めました。

その結果、金融庁は、金融機関に対して「**育児休業等取得する個人顧客向けローンに係る留意事項について**」を発出しました。

04 自転車の幼児座席の年齢基準



自転車の幼児用座席の使用が6歳未満までとなっていたために、年長の園児が6歳になると乗ることができないとの声が園児を送り迎えるママたちからありました。

私は、**令和2年2月24日**の内閣委員会での問題をとりあげ、幼児用座席の使用を小学校就学期に達するまで認めるよう小此木国家公安委員長に求め、「**公安規則の見直しについて各都道府県警察を指導する**」との答弁を得ました。

その結果、令和3年6月1日の広島県を最後にすべての都道府県で規則改正が行われました。

消費者政策

01 預託販売商法の全面禁止

磁気治療機の預託販売商法で高齢者などから約2100億円を集めて破産したジャパンライフについて、私は**3年以上前から、消費者特別委員会や予算委員会**で10回以上繰り返し、追及してきました。

預託販売商法は、物品等を販売と同時に預かっていくことになっていますが、そもそも物品等が存在しない、運用の実態がないことから、早晚、破綻することが明らかな商法であり、消費者被害を繰り返さないため、私は全面禁止を訴えてきました。当初、政府は慎重でしたが、今国会で**預託販売商法を全面禁止する法改正に踏みきました。**



自動車政策

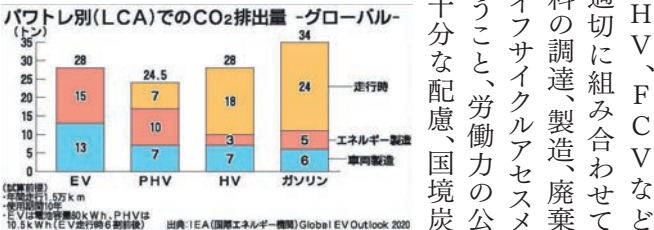
01 自動車産業のカーボンニュートラル

菅政権は、2050年にカーボンニュートラルを実現することを宣言しました。自工会の豊田会長は、日本でのカーボンニュートラル実現に向けては「自動車産業をベースメーカーにしたい」と述べました。

そこで、我が国の基幹的産業である「自動車産業における脱炭素化に関する法律案」を「自動車の未来を考える議員連盟（古本伸一朗会長）で立案し、私も提出者となり国会に提出しました。

法案では、脱炭素化の推進は、

EV、HV、PHV、FCVなど電動自動車を適切に組み合わせる行うこと、原材料の調達、製造、廃棄までを含めたライフサイクルアセスメントの観点で行うこと、労働力の公正な移動等への十分な配慮、国境炭素税等の国際的な取り組みへの配慮などの基本理念を明らかにしたうえで、基本的施策を定めています。



ジャパンライフ被害者の多くは老後資金をだまし取られた高齢者です。私は、**令和2年11月26日の消費者特別委員会**で、そもそも物品が存在していなかったのだから売買契約は無効で、ジャパンライフが国に納めた消費税を被害者救済に充てることを求めました。

その結果、**東国税庁は約6億5千万円の還付を決定し、被害者救済に充てられることとなりました。**